



神田 康史 議員

スムーズな行政サービス目指して

問 平成28年3月22日から本庁舎にて全面業務開始が実施された。合併以来やっと本庁への統合となった。費用対効果の視点からワンストップの住民サービスが行政側求められる。行政窓口の混乱の現状はどのようなものであったか。

市民協働部長 3月の下旬から4月の中旬については、卒業・転勤・入学・就職等で住民異動が大変多い時期であることに加え、マイナンバー交付の業務が通常業務に加算されたため混雑した。

問 混雑解消策は。

市民協働部長 接客要員の増員や偏在する顧客集中に対する対応として、窓口案内係(コンシェルジュ)の2人の再任用職員が積極的に来訪者の要件を聞き適切な案内をすることで、窓口の混雑解消に努めている。(現在混雑解消済み)

公契約条例と労働条件審査は

問 近年地方財政の悪化に伴い公共施設の運営管理が民間に委ねられる事例が増えてきている。公共工事の減少傾向が続いたことに加え、契約の相手方選定にあたり競争入札の導入拡大が図られたこと等が、落札業者の業務従事者の賃金を含めた労働条件の低下に影響を与えているという指摘がある。

公契約条例とは何か。またその制定に係る問題点・課題は。

総務部長 公契約条例とは、公契約の透明性・競争性・品質を確保しつつ、労働者の労働環境の整備を目的とするものと考えており、その適正化は労働者の労働環境整備のため重要な課題と認識している。

制定については、ガイドラインの策定に向けて進めていきたいと考えている。現状は、財政課で契約から検査まで一元管理することにより施工体制の健全化を図るとともに、チェック体制の強化に取り組んでいる。



家の建て替えにも耐震改修助成を



真野 和久 議員

問 愛知県は、平成32年までに耐震化率を95%まで上げる計画だ。市の民間住宅耐震化の状況は。

産業建設部長 市の耐震化率は、28年4月現在で69%。32年度までに95%を目標に、民間木造住宅耐震化促進の支援制度を行っている。

27年度末までの実績は、無料耐震診断が1千393棟、耐震改修が103戸。また、耐震シェルター設置が1件、防災ベッド設置が2件。まだまだ耐震化が進んでいない状況だ。

問 民間住宅の耐震化推進のため、建て替える場合にも助成をすることを国や県は認めている。市でも、早期に耐震化率を上げ、家屋倒壊による死者を出さないために積極的に取り組んでいくべきではないか。

産業建設部長 建て替えについては、現在国の補助のみだが、県の補助金制度の拡充状況を見ながら検討する。

問 共産党が行った「防災拠点の整備に関するア